
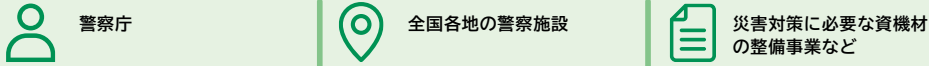


34-(1)、34-(2)、34-(3)、34-(4)  2-1

警察における災害対策に必要な資機材に関する対策、警察機動力の確保に関する対策、警察施設の耐災害性等に関する対策、警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】

施策概要 災害対策に必要な資機材の整備、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備、警察活動の中核となる警察施設の耐震改修、情報通信設備等の更新・改修を実施

効果 災害発生時における被災地での迅速かつ確かな警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被害状況の把握、被災地の治安及び交通安全の確保等)を実現



■ 全国的な対策と効果

対策 1 警察における災害対策に必要な資機材に関する対策
(全47都道府県警察にフルボディーハーネス約3,400式や水面用サーフェスドライブーツ約2,100式等必要な資機材を更新整備)

墜落制止用器具
(フルボディーハーネス)



墜落を制止して隊員の安全を確保するために必要な資機材



▶ 令和6年能登半島地震において、兵庫県警察の航空隊及び宮崎県警察の広域緊急援助隊は、孤立集落に警察用航空機(ヘリコプター)で向かい、**墜落制止用器具(フルボディーハーネス)を活用し住民3名を救助**

対策 2 警察機動力の確保に関する対策(全国にて警察用車両12,203台を更新整備)

整備した車両及び令和6年能登半島地震における効果

災害対策用資材運搬車



▶ **被災地に災害対策用装備資機材を搬入し、部隊による救出救助活動等に貢献**

災害活動用高床バン型車



▶ 土砂崩れ等により陸路のアクセスが困難となった珠洲市や輪島市において、**通行可能な道路に関する情報収集を行うとともに、広域緊急援助隊(警備部隊)等の部隊を被災地へ輸送**

パトカー



▶ **特別自動車警ら部隊等が被災地の防犯パトロール等の活動を実施**

対策 3 警察施設の耐災害性等に関する対策
(警察署庁舎21施設、機動隊庁舎4施設の対策が完了)



対策前
建築後50年以上経過した老朽化した警察署であり、耐震性も不十分な状況



対策後
現地建替により、災害発生時における警察活動の中核拠点としての機能を確保

▶ 令和2年度以降の震災(能登半島地震を含む)等において、活動拠点として使用不能といった被害報告はなく、**警察活動の中核拠点となる施設の機能を維持し、災害時における警察機能の確保に寄与**

対策 4 警察情報通信設備に関する対策

警察電話用交換装置の更新・改修



災害対策に必要な連絡手段を迅速かつ確に確保するための設備

ヘリコプターテレビシステムの更新・改修



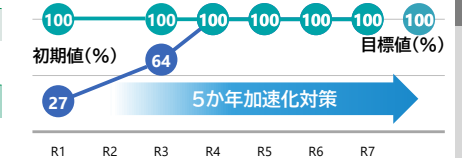
災害時において現場状況を把握するための設備

▶ **災害対策に必要な通信を迅速かつ確に確保**できるよう、警察情報通信設備等の更新・改修を確実に実施することで、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動に寄与

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
25億円	201億円	81億円
R6	R7	累計
78億円	106億円	491億円

■ 目標達成の見通し



※ 予算額(国費)(加速化・深化分)は、対策番号34-(1)、34-(2)、34-(4)の合計額を記載
※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

(1) 1
人命・財産の被害最小化
激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 2
交通・ライフラインの維持
インフラの老朽化対策

(1) 3
国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進
施策のデジタル化
(2) 災害関連情報の高度化